

Title	新民印書館について
Sub Title	A Study on Shinmin Press
Author	黄, 漢青(Huang, Hanqing)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2009
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 言語・文化・コミュニケーション (Language, culture and communication). No.41 (2009. ) ,p.135- 153
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10032394-20091218-0135">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10032394-20091218-0135</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 新民印書館について

黄 漢 青

## はじめに

日中戦争中の1938年に北京で創立された日中合弁会社・新民印書館は、当時華北における最大規模の印刷会社であった<sup>1)</sup>。そして、1945年の敗戦と共に国民党政府に接収され、歴史から姿を消した。新民印書館の歴史はわずか7年に過ぎないが、出版された書籍は当時の人々にさまざまな影響を与えた。中国の著名な文学者邵燕祥は、少年時代北京で読んだ新民印書館発行の中学国語教科書が「私の文学に対する蒙を啓き、母国語と母国語文学を愛する心を培い育て、私の人生に影響を与えた」と振り返っている<sup>2)</sup>。

新民印書館は、さまざまな政治勢力が複雑に絡まり合う日本軍占領下の北京を本拠地として、華北における印刷・出版業務を中心的に担っていた会社であったが、これまで新民印書館についてはほとんど研究がなされてこなかった。管見の限りでは、新民印書館について専ら論じた文章は、東京印書館50周年社史編纂委員会編『東京印書館の50年』（東京印書館、1998年）所収の久田隆二「新民印書館時代」、および平凡社教育産業センター編『平凡社六十年史』（平凡社、1974年）、下中弥三郎伝刊行会編『下中弥三郎事典』（平凡社、1965年）所収の新民印書館関連の文章のみである。そこで本稿では、これらの先行研究と筆者が新たに調べた新民印書館関連資料をもとにして、新民印書館創立までの経緯や新民印書館の経営・出版状況などについて考察して、新民印書館の全体像を明らかにすることを目指す。

## 一

新民印書館の事業を企画して、自ら先頭に立って創立にこぎつけたのは下中弥三郎であ

る。下中弥三郎は1878年6月12日に兵庫県多紀郡に生まれ、独学で教員検定試験に合格した。1911年埼玉師範教諭となり、教育運動に携わる。1914年自著『や、此は便利だ』を出版、同年平凡社を創業する。1923年株式会社に改組して本格的な出版活動に乗り出す。円本ブームにのって『現代大衆文学全集』（全60巻）、『世界美術全集』（全36巻）などを刊行して、大ヒットした。さらには1931年から1935年にかけて『大百科事典』（全28巻）の出版にも成功、大正・昭和期を代表する出版人としてその名を歴史に留めることとなる<sup>3)</sup>。

下中が苦勞と危険を厭わずに、政情や治安が不安定な北京で会社を創立することを思い立ったのは、教科書の印刷販売が魅力ある仕事だったからである。教科書の印刷販売は安定していて、発行部数が多いため、利益も獲得しやすかった。下中弥三郎「日本出版界の現勢」によると、日本国内では教育関連の出版数が高い割合を占めており、1928年8月から1929年7月までの一年間では、語学・数物理・歴史・地理・地誌・地図類の出版が第一位、教育関係書・受験準備書類の出版が第二位で、この二部門の出版は年間新刊図書の33%を占めていた<sup>4)</sup>。下中弥三郎はさらに教科書の売り上げは2000万円にのぼり、出版物（単行本・雑誌・全集・教科書）総売り上げ7739万円の25%を占めると推定している<sup>5)</sup>。

しかし下中弥三郎が教科書関係の出版に意欲的だったのは、ただ単に利益が目的だったからではない。下中は、売ればつまらないものでも作るという営利本位の出版と社会に貢献できればあまり売れなくても作るという理想主義の出版があるが、「営利の目的にもかない、出版理想をも傷つけない出版、そういう出版もあり」、それが学校の教科書であると考えていた<sup>6)</sup>。したがって下中は、教科書の出版販売を、自分の出版人としての理念に見合う理想的な事業として捉えていた。また下中は、技術的な面から見ても、1930年代初頭に日本の製版、印刷、製本の技術は諸外国に負けない高いレベルまで達しているため、「中国への進出はすでに、いちじるしくその曙光が現れている」と確信していた<sup>7)</sup>。

さらに下中が北京での教科書出版を考えた背景には、排日教科書によって培われた排日感情や抗日思想を根絶するという下中の政治的信念があった<sup>8)</sup>。日本では、中国の排日教科書への批判が1914年から始まったが、満洲事件以降は、排日行為を生み出す重要な原因は排日教科書の存在にあるという認識が広まり、中国の排日教科書への批判が恒常的に展開されていた<sup>9)</sup>。下中は、日本軍支配下の華北地域における小中学校教科書から排日内容を削除することは急務であり、それを実現するためには印刷会社を創るのが最も有効な手段だと考えていた。

では下中はなぜ 1938 年という時期に、中国への進出を思い立ったのだろうか。それは当時の平凡社の経営状態と深く関わっている。『大百科事典』の出版は大成功を収めたが、その後に企画された『大辞典』は、世の中の反応が冷ややかで、予約数が極めて少なかったため、平凡社は 1935 年 10 月に 50 万円ほどの不渡りを出して破産に追い込まれた。十数回の債権者会議を経て、平凡社の経営は債権者によって管理されることとなる。『大百科事典』の版權は押さえられ、再建が軌道に乗るまでの間、現在刊行中のものを除いた新刊は一切出版できなくなった。半分以上の社員が休職扱いとなり、平凡社は一種の配給会社としての運営体制になった<sup>10)</sup>。このような状態は 1937 年末までに続き、1938 年になってやっと破産の後始末が終わった。そこで下中は 1938 年という時期に海外進出を決意して、会社の経営改善を目指したのである。

次に下中はなぜ進出先として日本軍占領下の北京を選んだのであろうか。それは下中が軍部と強いつながりをもっていたことと関係がある。1932 年 4 月、下中が中心となって汎亜細亜学会が成立するが、参謀本部第二部長の陸軍中将松井石根が入会したことによって、組織を拡大強化して、本格的な大亜細亜運動の母体にしようという機運が高まる。1933 年 3 月 1 日、汎亜細亜学会は大亜細亜協会へと改まり、日本の政財界、軍部等各界の実力者百数十名が参加した創立大会が開かれる。大亜細亜協会は、近衛文麿、松井石根、末次信正、広田弘毅等が評議員として名を連ねており、下中弥三郎は理事会代表となった<sup>11)</sup>。大亜細亜協会を媒体として、下中は陸海軍の多くの将校と知り合い、さらに軍事雑誌『陸軍画報』の印刷・発行を請け負うことにより、軍部とのつながりが深まった。下中のこのような人脈は、新民印書館の創立と発展に大きな力を発揮することとなる。

## 二

下中弥三郎は、中国政府と日本の民間企業の共同出資による日中合弁印刷会社を設立することを目指す。下中は、1938 年年明け早々中国に渡り、わずか一週間あまりの滞在であったが、新民印書館創立準備のために精力的に動き回り、三つの重要な仕事をおこなった。第一番目に下中は奉天を訪れ、満洲共同印刷株式会社工務部長・和田栄吉と会い、現地の状況について情報収集をした。満洲共同印刷株式会社は 1937 年に共同印刷が満洲で設立した印刷会社で<sup>12)</sup>、和田と下中は 1921 年に労働運動を通じて知り合った旧知の間柄であった<sup>13)</sup>。和田は長年印刷業界に身を置き、満洲と華北の印刷業界についても精通していた。下中は中国渡航前、共同印刷大橋光吉社長に華北で教科書印刷配給会社を設立す

る計画を伝えて賛同を得ていたので<sup>14)</sup>、和田は全力を挙げて下中を支えることができた。下中は奉天で一泊して和田から報告を受けた後、和田を伴って天津に向かった。

第二番目下中は天津を訪れ、東亜文化協会の中心人物飯河道雄に会い、飯河が携わっていた教科書の出版・配給業務を統合することについて話し合った。1935年11月、河北省通州で殷汝耕を首班とする冀東政權（冀東防共自治委員会、翌月冀東防共自治政府に改組）が誕生した。東方印書館という印刷会社を経営していた飯河は、冀東防共自治政府の依頼を受けて、東亜文化協会を創り、「中央離脱・防共・善隣」という趣旨に基づく冀東地区小学校教科書の編纂・出版・配給業務をおこなっていた。印刷業務は和田栄吉の勤務する満洲共同印刷株式会社が分担していた<sup>15)</sup>。しかしこの日本軍傀儡政府の管轄地域は、塘沽協定で定められた停戦地域18県に准非戦地域4県を加えた22県のみで、人口はわずか約600万だったため<sup>16)</sup>、教科書の販売範囲と数量は限られていた。さらに1937年7月29日には通州事件が起き、中国人保安隊が、在留日本人380人の中の260人ほどを殺害した<sup>17)</sup>。東亜文化協会は編集者たちが亡くなり、配給網も破壊され、深刻な打撃を受けた<sup>18)</sup>。このような状況の中で、下中は天津のヤマトホテルの一室で飯河と会った。下中は、華北地域に教科書の印刷・配給会社を設立する旨を説明したあと、合流しないかと提案した。飯河は賛意を表したが、冀東防共自治政府要人の面子の問題で苦慮した。下中は、会社が設立されたならば、池宗墨（殷汝耕の後任。冀東防共自治政府代理政務長官）を初代社長にして、その他の中国側重役も冀東系の人にしようとする解決の方法を提示した<sup>19)</sup>。この提案によって下中は、東亜文化協会をそっくり新しい会社に吸収することが可能となり、一番困難と思われた問題の一挙解決にこぎつけた。

第三番目下中は北京へ移動して、日本特務機関の責任者に会い、会社設立への協力を要請した。下中は北京到着の翌朝、北支派遣軍特務部総務課長根本博を訪問して、印刷会社の構想を説明した。それに対して根本は、新会社の運営にはできる限りの協力をするという確約と設立許可の諒解を与えた<sup>20)</sup>。下中と根本が知り合ったのは1935年に遡る。1933年に創刊された国防思想普及のための軍事雑誌『陸軍画報』は経営が困難に陥ったため、1935年1月から年間ほど平凡社に発行が委ねられ、下中が発行兼印刷人となった。この当時の陸軍新聞班長が根本博で、担当は後日興亜院文化部長として、新民印書館の教科書用紙などの資材割当てに協力してくれることとなる松井直二であった<sup>21)</sup>。下中はさらに北京滞在期間中、特務部長喜多誠一少将を訪ねて協力を求めた。喜多誠一は特務部秘書桜井正蔵を喜多公館まで呼び出し、実務面で下中に協力するように命じた<sup>22)</sup>。下中は、桜井の協力を得て、北京阜城門外北礼士路に位置する私立成達中学校の校舎を借り入れて、

印刷工場に充てた。成達中学校は中南海西四所に移転した<sup>23)</sup>。

下中が特務部長喜多誠一と特務部総務課長根本博に面会を求めたのは、この二人が中華民国臨時政府と深く関わっていたからであろう。1937年8月、北支派遣軍は特務部を設置して、喜多誠一を特務部長に任命した。喜多に与えられた主な任務は、華北地域で傀儡政権を作ることであった<sup>24)</sup>。喜多は、新政権のトップを担う人物を懸命に物色した。元国務総理靳雲鵬、元交通総長曹汝霖の起用に失敗したあと、香港に移住していた王克敏の起用が浮上した。根本博が特使として香港に派遣され、王克敏への説得工作をおこなった。そして1937年12月14日、中華民国臨時政府が北京で成立、王克敏が行政委員会委員長兼議政委員会常務委員兼行政部総長に就任して、事実上の最高首脳となった<sup>25)</sup>。下中にとって、喜多誠一と根本博から会社設立に対する支持と協力を得たということは、中華民国臨時政府との太いパイプをもつことにもつながったのである。

北京から日本に戻った下中は、共同印刷、凸版印刷、大日本印刷などが参加した発起人会議を開き、新会社の運営権は自ら握り、技術、営業、経理などは各社に応援を頼むことを明らかにした。下中の後に帰国した飯河道雄によって、3月1日に特務部長喜多誠一から日本軍の設立承諾書を受け取ったこと<sup>26)</sup>、中国側が第一回分として125万元出資したこと、新会社の社屋の用意ができたことが伝えられると、日本側の発起人会もようやく本腰を入れ始め、新民印書館創立事務所を東京市京橋区1丁目2番地に設置して、株式の一般的公募などの事務処理をおこなう運びとなった<sup>27)</sup>。

1938年4月9日の『読売新聞』と『朝日新聞』には、新民印書館創立に関する記事がある。記事では、軍部並びに新政府の後援を得て、資本金1000万元の日支合弁股份有限公司新民印書館が設立されることになったことが伝えられ、設立要項4箇条（①中華民国政府編纂の教科書の翻刻発行および日本軍部及臨時政府官庁刊行物の出版などをおこなう、②組織は中華民国令による、③1938年8月工場設備完成と同時に業務を開始する、④社長は中国側、専務は日本側から選出する）が掲載されている<sup>28)</sup>。

下中は1938年4月5日釜山へ上陸、約一ヶ月の予定で北京に向かう。新民印書館は5月に会社設立手続きを終え、6月から教科書出版などの事業を開始した<sup>29)</sup>。下中は8月15日再び釜山へ上陸、「ひかり」に乗って北京へ向かう。車中で下中は、「最初の予定では資本金千万円であつたが為替管理法、臨時資金調整法の関係で五百万円とした、日本側は機械などを出資し支那側は建物などを現物出資する」と語っている<sup>30)</sup>。新民印書館創立総会は、8月18日に開かれたが、会場や出席者の詳細は不明である。

新民印書館発足時の第一次役員名簿には、中国側役員として、「董事長（社長）池宗墨、



庶務董事張漢槎（その他四名の役員は政府要人のため匿名）」と記載されている<sup>31)</sup>。1939年11月発行の『北支・蒙疆年鑑昭和十五年版』には、中国側発起人として「前交通部長〔元駐日全権公使の誤り〕陸宗輿，前外交部長曹汝霖，前冀東政府教育庁長武学易，前冀東査驗所長張漢槎」の名前が記載されていることから<sup>32)</sup>，4名の匿名中国側役員のうち3名は陸宗輿，曹汝霖，武学易だった可能性が考えられる。しかし陸宗輿，曹汝霖は大物政治家であるが，武学易（前冀東防共自治政府教育庁長）は張漢槎（前冀東防共自治政府輸入貨物査驗所長）と比べてそれほど大きな地位の差がなく，匿名にしなければならないほどの要人とは思われない。いずれにせよ，「四名の役員は政府要人のため匿名」という記述は，中国側役員人事を巡る交渉が難航したこと，そして中国側役員となることに同意したものの実名を出すことは拒んだ人がいることを物語っている。

第一次役員名簿に名前が載っている中国側役員池宗墨と張漢槎はともに冀東防共自治政府関係者である。新民印書館発足時には，池宗墨が率いる冀東防共自治政府は王克敏が率いる中華民国臨時政府に併合されていた。池宗墨は中華民国臨時政府に参与したものの，中枢から外され，臨時政府行政委員会参議をしていた<sup>33)</sup>。飯河道雄は冀東防共自治政府と深い関わりがあったので，関係者の面子を保つために池宗墨を社長に，張漢槎を庶務董事に招いたのであろう。

第一次役員名簿の中国側役員はわずか二名しか実名の記載がないのに対して，日本側役員は錚々たる顔ぶれが揃った。取締役副社長下中弥三郎（平凡社社長），専務取締役安永秀雄（満洲共同印刷社長），常務取締役田中荘太郎（元総領事），井上源之丞（凸版印刷社長），大橋光吉（共同印刷社長），青木弘（大日本印刷専務取締役），監査役石田松太郎（柳原書店代表社員），森江有之（小島印刷，職名不明）<sup>34)</sup>である。この他に編集部長には安藤更生，総務部長には杉平利一，工務部長には和田栄吉が起用された<sup>35)</sup>。会社発足当初，副社長は下中（日本内地側）と飯河道雄（現地側）の二人体制だったが<sup>36)</sup>，飯河道雄は，間もなく痼疾のため死去した。

新民印書館が1938年7月15日に発行した教科書の奥付を見ると，印刷は天津の協成印刷局がおこなっている。また発行者新民印書館の所在地は東単蘇州胡同155号となっている<sup>37)</sup>。このことから，この時点ではまだ北京市阜城門外北礼士路の本社および印刷工場が完成していなかったものと思われる。新民印書館は6月の業務開始後間もない時期に資金が続かなくなり，経営に支障が生じた。資金難が発生した主な原因は，中国側の負担金が予定通り入金されなかったからである。新民印書館の常務取締役田中荘太郎は桜井正蔵に相談して，資金調達を依頼した。桜井は，1935年8月に日本軍に接収され，日本軍が

## 新民印書館について

重役人事を取り仕切った河北銀行と交渉して、380万ほどを捻出した<sup>38)</sup>。さらに新民印書館は、資金調達のために日本国内でも株主募集をおこなった<sup>39)</sup>。

資金調達に成功して、経営危機を乗り越えた新民印書館は、北京市阜城門外北礼士路に本社と印刷工場を構えることとなる。新民印書館の敷地は12000坪、建物は3000坪ほどあり、敷地内にはテニスコート、野球場、バレーコート、サッカー場が備えられてい

表1 新民印書館役員名簿

董事長	曹汝霖（臨時政府顧問）
副董事長	下中弥三郎（株式会社平凡社取締役社長）
常務董事	祝惺元（前天津市社会局長）、陳達民（教育部編審会副編纂）、田中莊太郎（前総領事）、安永秀雄（前満洲共同印刷株式会社取締役社長）
董事	趙之成（内政部民政局長）、李殿璋（実業部総務局長）、游捷（治安部参事）、高崇嶽（財政部参事）、井上源之丞（凸版印刷株式会社取締役社長）、大橋松雄（共同印刷株式会社専務取締役）、青木弘（大日本印刷株式会社専務取締役）、山本定輔（共同印刷株式会社業務課長）
監察人	瞿益鎔（行政委員会秘書長）、萬兆芝（法部参事）、石田松太郎（合資会社柳原書店代表社員）、小林太（東洋製紙工業株式会社専務取締役）

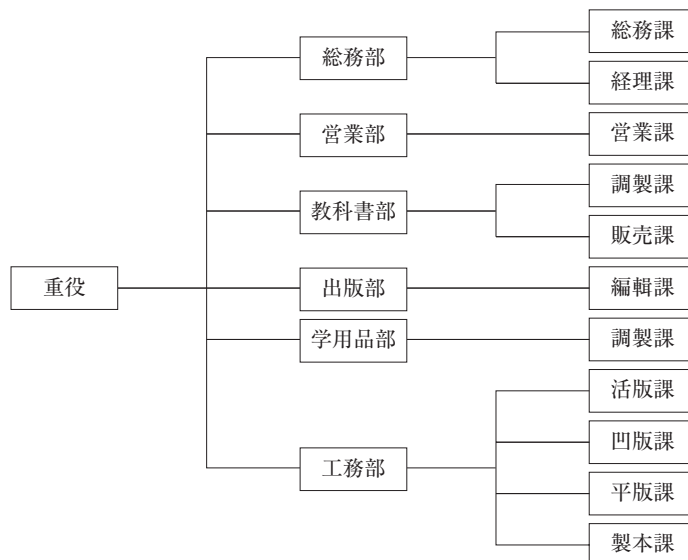


図1 新民印書館組織一覽

出所：表1・図1は北支那經濟通信社編『北支・蒙疆年鑑昭和十五年版』（北支那經濟通信社、1939年、P 472）より作成。



た<sup>40)</sup>。和田栄吉は、「印書館の工場は今考えても大きなもので、狭い日本では全く想像の  
できないものだった」と回想している<sup>41)</sup>。日本側は印刷機械を実物出資することになっ  
たため、平凡社、凸版印刷、共同印刷、大日本印刷の担当者からなる設備購入委員会が結  
成された<sup>42)</sup>。下中は中古機械を使用しようと思ったが、共同印刷の大橋光吉は断じて反  
対した。大橋は外国に印刷会社をつくるのだから、日本の印刷業界の進捗度を示さなけれ  
ばならないと考えた<sup>43)</sup>。結局、活版印刷機 76 台、グラビア印刷機 3 台、オフセット印刷  
機 10 台、断裁機 15 台、自動鑄造機 13 台などの最新鋭機械が中国に送り込まれることと  
なった<sup>44)</sup>。和田栄吉は中国人技術者を新京、奉天、大連などから集めて、彼らに対する  
技術指導および生産現場管理者を日本から招いた<sup>45)</sup>。従業員は中国人が約 900 人、日本  
人が約 250 人、臨時労働者が約 150 人であった<sup>46)</sup>。

新民印書館創立時の董事長（社長）は池宗墨であったが、1939 年 8 月、王克敏と野崎  
誠近が懸命に出馬要請をした結果、政界の大家曹汝霖が二代目の董事長（社長）に就任す  
ることになった<sup>47)</sup>。新民印書館とほとんど接点がない野崎誠近が曹汝霖への説得工作を  
おこなったのは、喜多誠一と根本博の働きかけがあったからではないかと思われる<sup>48)</sup>。

曹汝霖を新社長に迎えることとなった新民印書館は、10 月 23 日に中南海懷仁堂で盛大  
な宴会を催した。宴会には、臨時政府、日本軍司令部、興亜院の要人および各界著名人が  
100 人あまり出席して、曹汝霖、下中弥三郎、教育部湯遜和総長が挨拶した<sup>49)</sup>。

1939 年 11 月発行の『北支・蒙疆年鑑昭和十五年版』には、新民印書館の新しい役員名  
簿と新しい組織一覧が掲載されている（表 1、図 1）。

1940 年、下中弥三郎は国内の仕事に専念するため、副社長を高橋守平に譲る。ま  
た 1942 年 6 月、常務董事陳達民は共産党員であることが密告され、憲兵に逮捕された。  
1945 年敗戦時の役員は、董事長曹汝霖、副董事長高橋守平、その他の役員は祝惺元、瞿  
益鎔、宋廉、田中莊太郎、和田栄吉であった<sup>50)</sup>。

### 三

新民印書館が取り扱った様々な業務の中で最も重要なのは、中華民国臨時政府教育部  
編審会が編纂した小中学校用「国定」教科書の印刷、販売である。1939 年 10 月の時点で、  
新民印書館が印刷・発行をおこなっていた教科書の種類は 56 種類ある（表 2）。教科書の  
種類は毎年増減している。1940 年春季用教科書は、小学校用 59 種類、中学校用 14 種類、  
高校用 12 種類、師範用 5 種類、合計 90 種類に及んだ。1940 年春季小学校用教科書の印

新民印書館について

表2 1939年度秋季用「国定」教科書目録

書名	巻数	書名	巻数	書名	巻数
初小修身教科書	1-8	初小国語教科書	1-8	初小常識教科書	1-8
初小算数教科書	1-8	初小修身教学法	1-4	初小国語教学法	1-2
初小算数教学法	1-2	高小修身教科書	1-4	高小国語教科書	1-4
高小歴史教科書	1-4	高小地理教科書	1-4	高小自然教科書	1-4
高小算数教科書	1-4	高小修身教学法	1,3	小学日本語読本	1-4
正則日本語読本	1-4	初中修身	1-3	初中国文	1-6
初中本国史	1-4	初中外国史	1-2	初中地理	上中下
初中算数	1	初中代数	1	初中幾何学	上下
初中植物学	上下	初中動物学	上下	初中鉱物学	1
初中生理衛生	1	初中化学	上下	初中物理	上下
初中英語	1-3	高中修身	1-3	高中国文	1-6
高中本国史	上下	高中外国史	上下	高中地理	1-2
高中外国地理	上下	高中代数	1	高中立体幾何	1
高中平面幾何	1	高中三角	1	高中化学	1
高中物理	1	解析幾何	1	高中生物学	1
高中英語	1-3	高中英文法	1	簡師地理	上下
簡師外国歴史	上下	簡師本国歴史	上下	教育史	1
教育心理学	1	論理学	1	教育概論	1
師範、郷村師範本国地理	上下	中学校師範世界史	1		

出所：「中華民國二十八年秋季用国定教科書目録及定価表」（『新民印書館報』第2号，1939年10月，PP2-3）より作成。

表3 1939年春季～1942年春季小中学校「国定」教科書販売冊数（単位：千冊）

	小学校	中学校	合計
1939年春季	2924	197	3121
1939年秋季	4793	192	4985
1940年春季	4600	185	4785
1940年秋季	5298	479	5777
1941年春季	5700	240	5940
1941年秋季	7500	280	7780
1942年春季	7990	310	8300

出所：加藤将之『華北の風物文化』（山雅房，1943年，P287）より作成。

刷数は 846 万冊、出荷数は 460 万冊である。教科書の印刷数は出荷数よりも大幅に上回っていたが、未出荷分は突発的な需要に備えて保管された<sup>51)</sup>。1939 年春季から 1942 年春季にかけての小中学校教科書の販売数量は、表 3 のとおりである。

教科書の販売方式は、次のようになっていた。まず印刷された教科書は、北京から鉄道を利用して、各地域に設けられた一次問屋の性格を持つ特約販売店へ配送される。次に特約販売店は、周辺地域にある二次問屋の代理店へ配送する。そして各学校は二次問屋の代理店に注文を出した<sup>52)</sup>。例えば天津地域には、大地書局という日中合弁の特約販売店があり、天津市周辺の武清県には久恒源書局、塘沽地域には文華齋、滄県には永定書局などの二次代理店があった。特約販売店は二次代理店と独占販売契約を結び、二次代理店が教科書代金の半額を前金として納付すると、特約販売店は必要な教科書をすべて納品した。売り上げの 3% は二次代理店の利益となった。代理店の資格を獲得するためには、経済力のある二軒の商店が保証人となる必要があったが、安定した利益を確保できるという大きなメリットがあったので、一代理店の募集に対して、十数店舗が応募して争うことは珍しくなかった<sup>53)</sup>。1939 年 8 月時点の教科書販売地域は、北京、天津、河北省、河南省、山西省、山東省、江蘇省まで広がり、特約販売店の数は 21 店舗<sup>54)</sup>、翌年さらに 1 店舗増えて、22 店舗となった<sup>55)</sup>。敗戦直前の教科書、書籍、学用品などの特約販売店は 84 店舗あった<sup>56)</sup>。

教科書を配送するさい、悪天候による交通機関の混乱や販売取次ぎ業務の停滞などのために遅延が生じることがあった。これに対して、新民印書館はさまざまな改善策を講じた。第一は印刷時期の繰り上げである。1939 年 8 月中旬の大雨で鉄道の貨物輸送が一時中断したため、秋季用教科書の配送が遅れた。新民印書館はこの事情を各代理店に説明・陳謝した上で、再発防止策として、1940 年春季用教科書の印刷時期を大幅に早めて 1939 年 12 月に完了させ、特約販売店に注文するように呼びかけた<sup>57)</sup>。第二は『新民印書館報』の創刊である。『新民印書館報』は 1939 年 9 月に創刊され、その後、第 2～4 号が 1939 年 10 月～12 月、第 5 号が 1940 年 2 月に発行された。この雑誌は、新民印書館の生命線でもある教科書販売をスムーズにおこなうために、代理店との意思疎通を図ることを主な目的にしていたと思われる。『新民印書館報』は、平均 8 頁ほどの非売品雑誌であるが、毎号紙幅の三分の二以上は教科書販売に関する情報通達という内容で占められている。創刊号には、「各特約販売店の本部に対する要望事項および各販売区域内で発生した教科書関係の特殊事項」がある場合は迅速に掲載して、教科書配給の円滑化および特約販売店との感情融和を図ると書かれている<sup>58)</sup>。第三は特約販売店会議の開催である。新民印書館は、

特約販売店との関係を密接かつ円滑にして、販売業務を促進させるために、1939年12月8日9日の二日間、旅費・宿泊費を全額負担して各特約販売店店長を北京に招き会議を開いた。会議では、教科書、学用品、出版物の販売について話し合われ、商品代金の滞納問題、商品代金の支払い方法、追加注文の方法について新しい取り決めをおこなった<sup>59)</sup>。第四は広告宣伝の強化である。『新民印書館報』には、毎号教科書の目録が掲載された。また新民印書館発行の雑誌『中和』（第1巻第2期1940年2月～第1巻第5期1940年5月）にも、1940年春季用教科書の広告が掲載された。第五は営業方法の具体的指導である。『新民印書館報』第4号と第5号には、「書店経営学」という文章が連載されていて、書店の掃除、本の陳列、店員の服装、接客の態度、接客時の言葉遣い、釣銭の用意などの営業のコツが細かく伝授されている<sup>60)</sup>。新民印書館がこのような各種方策を積極的に講じたことが、1940年春季以後、教科書の販売数が順調に伸びることにつながったのであろう。

新民印書館の印刷工場には、日本の最新鋭機械が備えられていたが、1939年には最先端の写真植字機2台が新たに日本から導入された。当時、日本国内で写真植字機を購入できたのは、大手の共同印刷、凸版印刷および海軍水路部、内閣印刷局だけだった<sup>61)</sup>。新民印書館は、日本の最新鋭機械を操る印刷技術者を養成するために、敷地内に技術者養成学校を開校することになった。1939年10月15日に学生の募集を開始すると、定員の4倍以上の人が応募した。50名が試験によって選ばれ、10月25日に入学式が開かれた<sup>62)</sup>。学生の年齢は16才から18才まで、修業期間は二年間、日本語科目も設けられた<sup>63)</sup>。授業料は原則として全員免除で、教科書と制服は支給された。さらに毎月9元から15元の生活費が支給された。卒業生全員は新民印書館が優先的に採用し、三年間勤務することが義務づけられた<sup>64)</sup>。

## 四

新民印書館の業務は多岐にわたり、教科書の出版以外に、各官庁・各種団体の刊行物の印刷、書籍・雑誌の出版、学用品・事務用品・運動具・日用雑貨品の販売などをおこなった<sup>65)</sup>。また外郭文化団体として中国文化振興会を結成した。

華北における日本軍の印刷物は、雨宮巽や松井真二のような有力軍人の後ろ盾があったので、新民印書館が一手に引き受けた<sup>66)</sup>。新民印書館の印刷資材や印刷用紙の大半は日本からの輸入でまかなった。日本国内では1938年から新聞・雑誌用紙の統制が始まり、物質はすべて軍需優先となった。しかし新民印書館は、松井真二と坂本竜起の「最大級の

好意的取扱」によって、用紙の手当ては嬉しい悲鳴をあげるほど順調だった<sup>67)</sup>。

新民印書館は、1940年1月に瞿益鎔の提案で雑誌『中和』を創刊、1945年4月まで刊行を続けた。『中和』は、中国の歴史や文化を語る学術研究雑誌で、北京史研究の文章が数多く掲載された<sup>68)</sup>。その他、『興亜前線』、『中国留日同学会季刊』、『燕京文学』、『華北日本語』、『文学集刊』、『東亜連盟月刊』、『全家福』などを印刷・発行した。

1942年冬、下中の指示で中国文化振興会が新民印書館の外郭団体として結成された。下中がこの文化団体を結成した目的は、「戦時下の高物価の下に不如意な生活を送る文化人たちに一定の生活援助をし、かつ良書の出版のためのアドバイスを受けようとする」ことにあった<sup>69)</sup>。会長は曹汝霖、委員は周作人、錢稻孫、徐祖正、伝芸子、兪平伯、蘇民生、伝惜華、尤炳圻、姚鑒などである。事務所は新民印書館内に置かれ、振興会の庶務・会計は一切新民印書館が責任を負った。理事長の安藤更生、常任理事の張深切、理事の茂木満雄と佐藤源三はいずれも新民印書館社員であった。振興会は、機関誌『芸文』の編集・刊行、学術・文芸講演会の開催、委員の著作および委員会が推薦する作品の出版などの事業をおこなった。機関誌『芸文』は1943年7月に創刊され、1945年5月まで刊行された。

新民印書館は教科書、雑誌だけでなく、書籍の出版でも大きな実績を残した。1939年は、語学関係の本として、『正則日本語講座』全12巻の第1巻『日本語入門篇』と第3巻『童話・物語篇』、『小学校日本語読本訳解』、『現代日本語会話読本』を出版した。その他、瀧川政次郎編著の3冊『日文新民六法全書』、『華文新民六法全書』、『臨時・維新両政府法令輯覧』および三枝茂智著『興邦興亜之原理』、興亜院華北連絡部文化局編『北支に於ける文教の現状』、杉浦晴男著・趙春霖訳『東亜連盟建設綱領』を出版した。

1940年は、『正則日本語講座』第2巻『初等会話篇』<sup>70)</sup>、李文琦・武田熙編『北京文化学術機関綜覧』、華北日本教育会編『大陸に育つ―現地生徒児童文集』、王揖唐著『東遊紀略』を出版した。『東遊紀略』は1934年12月に天津大公報社が発行したものの再版である。

1941年は、『楊泊廬画集』（影印）と『草韻辨体』（影印）を出版したほか、興亜宗教協会編の2冊『華北宗教年鑑』、『道教の実態』、安藤更生編『北京案内記』、山口喜一郎著『日本語教授法概説』、華北学会編『剿共読本』を出版した。さらに、新民印書館による企画として張深切編『児童新文庫』が誕生、第1編『燕子報恩』を出版した<sup>71)</sup>。

1942年からは文学関係の出版が多くなる。新民印書館は、北京在住文学者の周作人と沈啓无に依頼して、それぞれ散文集『藥味集』と学術書『大学国文（上、下）』を出版した。文学関係の本としてはさらに、張深切編『十三作家短篇名作集』、張深切・洪芸蘇訳

『現代日本短篇名作集』，張我軍訳『対訳詳注日本童話集（上）』，石川順著『点滴』を出版した。その他，語学関係の本としては張深切著『日語要領』，山口喜一郎・益田信夫編の3冊『日本語入門』，『日本語初歩』，『日本語大要』，徐白林編『華日両用熟語成語辞典』，北京中央日本語学院編『高等日本語読本（一，二）』，北京市教育局日本語研究会編『階梯中等日本語読本（上）』，新民印書館編『国語小字典』，学術書としては周沐潤著『説文窺管』（影印），政治経済関係の本としては森信美著『大東亜共栄圏与華北的経済的地位』，大沼喜久男著『新民主主義ノ理論ト其展開』，華北学会編『中国の性格』，文部省編『礼法要項』を出版した。

1943年は，新民印書館独自の企画による文学関係のシリーズが二つ誕生した。一つは文壇の若手作家を中心とする『新進作家集』シリーズである。『新進作家集』（全10集）の第1集～第5集<sup>72)</sup>は，1943年の5月から12月にかけて一気に上梓された。第1集の袁犀著『貝殻』（長編小説）は第一回大東亜文学賞を受賞したが，売れ行きがよくて重版が繰り返された。もう一つは，『少年文庫』シリーズで，梅娘著の3冊『風神与花精』，『白鳥』，『驢子和石頭』，石羽著の5冊『楚霸王』，『孔融』，『趙匡胤』，『韓信』，『張良』，鏡宇著の3冊『日本武尊』，『佛光』，『牛若丸』が出版された。その他，張我軍訳『対訳詳注日本童話集（下）』，高木建夫著『北京百景』，在北京大日本大使館文化課編『北支に於ける文化の現状』，大沼喜久男著『新民主主義概論』，教育総署編『農業須知』（非売品），畢德著・李世繁編訳『正確思考之学 邏輯』（輔仁大学教科書），山口確平著『純正北京語』，山西省文化委員会編『中学適用古文選』，山口喜一郎・益田信夫編『日本語大成』も出版した。

1944年は，新民印書館の出版事業が頂点に達した年である。前年度から始まった『新進作家集』シリーズの第6集～第8集，第10集が出版され<sup>73)</sup>，『少年文庫』シリーズの出版も継続された<sup>74)</sup>。さらに新しいシリーズとして，『創作連叢』，『百頁叢刊』，『通俗歴史叢書』が企画された。『創作連叢』は，当初月1冊のペースで短編小説集を出版する計画で，月刊誌『中和』や月刊誌『敦隣』に作品募集の広告を掲載した<sup>75)</sup>。4月に第1輯『苗是怎样长成的』，7月に第2輯『蘇懿貞和她的家族』が出版されたが，いずれも5人の作家の5つの短編小説が収録されている。『百頁叢刊』は，百頁以内の分量で知識を普及する叢書である。1944年には，呂奇著『芸術与技術』，趙玄武著『科学的趣味』が出版された。『通俗歴史叢書』は主に清朝の歴史を紹介する叢書で，第1集『太平天国』（陳邦直著）と第2集『歷史史話義和団』（齊壹著）は年末に出版された。『芸文叢書』は，名目上は芸文社が編纂したが，実際は新民印書館の外郭団体・中国文化振興会が編纂して，新民



印書館が印刷した。『芸文叢書』第1集～第8集は1944年に出版された<sup>76)</sup>。内容は小説、随筆、詩論、書評、翻訳である。全13集の予定だったが、第9集以降は出版されなかった。この他、新民印書館編纂の叢書ではないが、東方民俗研究会編『東方民俗叢書』の『北京地名誌』（多田貞一著）、華北総合調査所編『大東亜叢書』の『大東亜共栄圏与経済繁栄之原則』（陳際憲著）、『中国留日同学会叢書』の『漢学東漸叢考』（梁盛志著）も出版した。1944年は、叢書出版だけでなく、文学関係を中心とした単行本の出版も盛んで、『藥堂稜文』（周作人著）、『水辺』（庵名、開元合著）、『父与子』（趙蔭棠著）、『離郷集』（戈壁著）、『面紗』（袁犀著）、『松堂集』（南星著）、『戊戌政変史話』（村上知行著）、『支那劇の話』（石原巖徹著）、『神兵隊事件の全貌』（田崎文蔵著）、『黄土に咲く』（水野薫著）、『新編日本雜事詩』（武田熙編）が出版された。

1945年は戦争終結の年であるが、新民印書館の出版の勢いは衰えなかった。『新進作家集』シリーズは第9集『土』（沙里著）が出版されて、全10集が完結した。『創作連叢』は第3輯『雪 荒郷 馬車』、第4輯『没有光的星』、第5輯『朗戈斯传奇』、『百頁叢刊』は『船舶的故事』（周述文著）、『東方民俗叢書』は第2集『白雲觀の道教』（吉岡義豊著）、『大東亜叢書』は『西力東漸史』（馮承鈞著）、『英国在中国的經濟侵略史』（魏胥之著）が出版された。単行本は、『母系家族』（石川達三著・梅娘訳）、『悲哀的玩具』（石川啄木著・古丁訳）、『中国語読本』（華北広播協会編）、『華北農業の課題と実態』（鞍田純著）、『日・華・印度思想の根本問題』（波多野鹿之助著）が出版された。この他に新民印書館は、『訳文連叢』、『大学叢書』、『中国百科叢刊』、『雑学彙編』、『中国百科大事彙』の出版を企画していたが<sup>77)</sup>、敗戦のために実現できなかった。

新民印書館は、出版事業と平行して、地図、貨幣、切手などの印刷業務もおこなった。1941年には『中華民国地図』（1：250000）、1944年にはカラー版『北京市街地図』（1：10000）などを印刷・発行した。1941年の太平洋戦争勃発後、アメリカの潜水艦が東シナ海に出没して日本からの海上輸送が困難になったため、新民印書館は、1941年頃から連合準備銀行の紙幣、郵政関係の印紙、郵便葉書、宝くじのような有価証券も大量に印刷するようになった<sup>78)</sup>。1945年5月頃には、高額面切手が不足したため、切手の印刷もおこなった。この新民印書館版切手は香港大東書局版切手を模したが、単色で印刷状態も悪かった<sup>79)</sup>。書籍・雑誌のような普通の印刷と有価証券の印刷を同時におこなうことは労務管理上多くの難点があった。大東亜省、軍需省、大蔵省が協議した結果、北京に有価証券の印刷を目的とした工場を新設することとなり、興亜院から新民印書館に対して協力が要請された。新工場の準備は1944年4月からスタートしたが、空襲のため、日本国内で買

い集めた印刷機械を北京へ運送することができないまま、敗戦を迎えることになった<sup>80)</sup>。

新民印書館は、1945年11月に国民党政府によって接收され、社名は正中書局北平印刷工場と改称された<sup>81)</sup>。

## おわりに

新民印書館は1938年8月の創立から1945年8月の終戦までの7年間、日本軍占領下の北京で日中合弁、半官半商の巨大国策会社として、種々多彩な印刷・出版活動を意欲的に展開して、歴史に大きな足跡を残した。本稿は、新民印書館研究の第一歩として、その全体像を捉えることを目指した。第1節では、下中弥三郎が1938年に日本軍占領下の北京で教科書出版事業を興すことを決意するまでの経緯とその背景について、さまざまな角度から検討を加えた。第2節では、下中が新民印書館設立のために軍部および印刷業界の重要人物との間でおこなった交渉の内容、新民印書館の役員人事とその変動、新民印書館と中国側要人との関係などについて考察をおこなった。第3節では、教科書の出版・販売状況について、第4節では、雑誌・書籍の出版状況およびその他の印刷物の状況について、具体的なデータを示しながら検討を加えた。

新民印書館は、設立要項に「中華民国政府編纂の教科書の翻刻発行」並びに「日本軍部及中華民国各官庁刊行物の出版其他」をおこなうとの記載があり<sup>82)</sup>、中国侵略戦争を押し進める日本軍部の一翼を担う国策会社としてスタートした。しかし、新民印書館の出版物を見ると、創立当初は教科書が中心であったが、次第に雑誌や一般書籍の出版にも力を入れるようになってくる。とりわけ注目されるのは、1943年以降、文学関係の書籍の発行が盛んになり、『児童新文庫』、『新進作家集』、『少年文庫』、『創作連叢』、『芸文叢書』などの叢書を次々に刊行したことである。また『百頁叢刊』、『通俗歴史叢書』を刊行して、一般常識や歴史知識の普及にも貢献した。

1941年4月発行の興亜院華北連絡部『華北ニ於ケル新聞雑誌、通信社調査』には、当時の出版界の現状に関して次のような記載がある。

事變後ノ華北出版界ハ索漠タルモノテアル。二九年〔1940年〕度ニ於テハ、殆ト一ノ出版ラシイ出版ヲ見ルコトカ出来ナカツタ。殊ニ文藝、政治、學術方面ニ於テハ、皆無ニ近イ。マレニアレハ、ソレハ著者ノ自費出版テアツタ。〔……〕雑誌、新聞ノミカ榮エ、單行本ノ出版ノ少イノハ文化現象トシテハ、跛行的ナルモノテアル。一日

モ早クカカル歪ミカ直サレテ、シツカリト根ヲ張ツタ文化ノ華ノ結實ヲ見タイモノテアル<sup>83)</sup>。

この興亜院の調査は、1940年頃、戦争の影響により華北地域の書籍出版が極めて深刻な不振に陥っていたことを明らかにしている。新民印書館の出版活動は、文化砂漠となりつつあった華北地域に栄養と水分を与えて、「文化ノ華ノ結實」を促したと言えよう。ただし、新民印書館が世の中に送り出した「文化ノ華ノ結實」が、興亜院が期待しているものと軌を一にしていたのか、あるいは齟齬をきたしていたのか、については、出版物の内容を個々に検討しなければならない。また、新民印書館は国策会社の看板を掲げているが、そこで働く社員は、さまざまな思想的立場をもっていた。とりわけ戦争によって国家間にもたらされた猛烈な民族的、文化的、感情的衝突の中で、中国人編集者は巨大な政治的圧力にさらされながら仕事をおこなった。戦争という複雑な環境が、新民印書館に複雑な性格を賦与したのである。今後は、新民印書館の出版物の内容について具体的な分析をすすめるとともに、本稿では新民印書館の創立者下中弥三郎を中心に論じたが、その他の新民印書館関係者についても研究を拡げていく予定である。

#### 注

- 1) 張樹棟ほか『中華印刷通史』、印刷工業出版社、1999年、p. 606。
- 2) 邵燕祥「中学『国文』瑣憶」、傅国湧編『過去の中学——人生最關鍵階段的教育和学習』、長江文芸出版社、2006年、p. 100。
- 3) 日外アソシエーツ編『20世紀日本人名事典』、日外アソシエーツ、2004年、p. 1286。
- 4) 下中弥三郎「日本出版界の現勢」、栗田確也編『出版人の遺文 平凡社下中弥三郎』、栗田書店、1968年、p. 52。
- 5) 4) に同じ、pp. 56-57。
- 6) 4) に同じ、pp. 62-63。
- 7) 4) に同じ、p. 78。
- 8) 「北京に印刷会社 日支合弁で設立計画」『朝日新聞』1938年4月9日。
- 9) 砂山幸雄「『支那排日教科書』批判の系譜」、『中国研究月報』59巻4号、2005年4月、p. 1、p. 13。
- 10) 平凡社教育産業センター編『平凡社六十年史』、1974年、pp. 170-171。
- 11) 下中弥三郎伝刊行会編『下中弥三郎事典』、平凡社、1965年、pp. 242-244。
- 12) 共同印刷株式会社社史編纂委員会編『共同印刷百年史』、共同印刷、1997年、p. 196。
- 13) 和田栄吉「印刷人・下中先生」、『芳岳』第5号、1962年2月、p. 16。
- 14) 12) に同じ、p. 198。
- 15) 陳涛先生追悼録刊行会編『陳涛先生追悼録』、昭和出版、1991年、p. 28。11) に同じ、pp.

- 180-181。
- 16) 東洋事情研究会編『北支通覧』、巖松堂書店、1937年、p. 203。
- 17) 今井武夫『日中平和工作・回想と証言・1937-1947』、みすず書房、2009年、p. 46。
- 18) 11) に同じ、p. 181。
- 19) 11) に同じ、p. 181。
- 20) 11) に同じ、p. 181。
- 21) 11) に同じ、p. 416。
- 22) 桜井正蔵「下中先生と私（二）」、『芳岳』第5号、1962年2月、p. 21。
- 23) 安藤徳器『北支那文化便覧』、生活社、1938年、p. 49。
- 24) 余子道ほか『汪偽政権全史（上巻）』、上海人民出版社、2006年、p. 109。
- 25) 24) に同じ、pp. 115-116。
- 26) 北支那経済通信社編『北支・蒙疆年鑑昭和十五年版』、北支那経済通信社、1939年、p. 471。
- 27) 11) に同じ、p. 182。
- 28) 「印刷会社設立 日支合併組織」『読売新聞』1938年4月9日。「北京に印刷会社 日支合併で設立計画」『朝日新聞』1938年4月9日。
- 29) 「北京の新民印書館 六月から事業開始」『大阪朝日北支版』1938年4月7日。
- 30) 「新民印書館（資本金五百万円）来月から事業を開始」『大阪朝日北支版』1938年8月17日。
- 31) 11) に同じ、p. 182。東京印書館50周年社史編纂委員会編『東京印書館の50年』、東京印書館、1998年、p. 286。
- 32) 26) に同じ、p. 471。
- 33) 23) に同じ、p. 12。
- 34) 11) に同じ、p. 182。
- 35) 10) に同じ、p. 187。
- 36) 30) に同じ。
- 37) 加藤正宏ホームページ「加藤正宏の中国史跡通信」掲載の『高小修身教科書第三冊』奥付写真 <http://www.geocities.jp/mmkato25/kiyox2.jpg> (2009年9月10日アクセス) を参照。
- 38) 22) に同じ、p. 21。
- 39) 「新民印書館株式募集に就て」『朝日新聞』1938年6月27日。「新民印書館株式募集に就て」『読売新聞』1938年6月27日。
- 40) 東京印書館50周年社史編纂委員会編『東京印書館の50年』、東京印書館、1998年、p. 286。
- 41) 今井信雄『この道を往く 漂泊の教師赤羽王郎』、講談社、1988年、p. 204。
- 42) 11) に同じ、p. 183。
- 43) 下中弥三郎「日本印刷事業界の大先達だった」、浜田徳太郎編『大橋光吉翁伝』、共同印刷、1958年、p. 269。
- 44) 40) に同じ、p. 286。
- 45) 11) に同じ、p. 183。
- 46) 41) に同じ、p. 204。
- 47) 曹汝霖『一生之回憶』、鹿島研究所出版会、1967年、pp. 256-258。木山英雄『周作人对日協力の顛末』、岩波書店、2004年、p. 224。

- 48) 木山英雄『周作人对日協力の顛末』(岩波書店, 2004年, p. 159)では, 野崎誠近について, 「天津居留民の古い顔役で, 北洋政府時代から中国の政界に首をつっこみ, 段祺瑞以下の「安福系」の政客と縁が深く, 「占領時代は軍特務機関にその現地経験を買われ, 連絡部でも, 肩書きを持たぬ顧問格で, 喜多誠一, 根本博のコンビに存分に使われていたらしい」と書かれている。
- 49) 「招待中日各界名流 本館假懷仁堂挙行盛大宴会」, 『新民印書館報』第3号, 1939年11月, p. 1。
- 50) 11) に同じ, p. 184。
- 51) 「民国二十九年度春季用国定教科書印刷配給情形」, 『新民印書館報』第5号, 1940年2月, p. 5。
- 52) 鄭士德『中国図書発行史』(高等教育出版社, 2000年, p. 602)によると, すべての特約販売店が二次代理店を通して販売したわけではなく, 山東省済南の特約販売店・新民図書社は周辺の各県政府教育課を通して販売した。
- 53) 政協武清県委員会文史資料研究委員会編『武清文史資料選輯』第3輯, 1989年, pp. 126-127。
- 54) 「特約販売店一覧表」, 『新民印書館報』創刊号, 1939年9月, p. 4。
- 55) 『中和』第1巻第2期(新民印書館, 1940年2月)の広告欄には, 教科書特約販売店の一覧が掲載されている。所在地は, 北京, 通県, 涿県, 保定, 石家荘, 天津, 唐山, 彰徳, 順徳, 開封, 済南, 青島, 煙台, 威海衛, 太原, 徐州, 兗州, 済寧, 榆次, 忻県, 臨汾, 運城の22カ所である。
- 56) 11) に同じ, p. 184。
- 57) 「二十九年春季中小学用教科書印製完成広告」, 『新民印書館報』第4号, 1939年12月, p. 2。
- 58) 「教科書部之希望事項」, 『新民印書館報』創刊号, 1939年9月, p. 2。
- 59) 「謀加強事業之發展召集各地特約販売店挙行会議」, 『新民印書館報』第4号, 1939年12月, pp. 1-2。
- 60) 「書店経営学」, 『新民印書館報』第4号, 1939年12月, pp. 6-7。「書店経営学」, 『新民印書館報』第5号, 1940年2月, p. 2。
- 61) 40) に同じ, p. 38。
- 62) 「養工学校挙行開校典礼」, 『新民印書館報』第3号, 1939年11月, p. 1。
- 63) 41) に同じ, p. 205。
- 64) 「養工学校簡章」, 『新民印書館報』第2号, 1939年10月, p. 1。
- 65) 「学用品部営業品種目」, 『新民印書館報』第2号, 1939年10月, p. 6。
- 66) 大宅壮一「下中弥三郎論」, 栗田確也編『出版人の遺文 平凡社下中弥三郎』, 栗田書店, 1968年, p. 154。
- 67) 11) に同じ, p. 183。加藤将之『華北の風物文化』, 山雅房, 1943年2月, p. 358。
- 68) 張静廬輯注『中国近現代出版史料補編』(上海書店出版社, 2003年, pp. 523-530)所収の張次溪「紀述北京歴史風物書録補」によると, 1940年から1945年にかけて中国で発表された北京史研究論文は, そのほとんどが『中和』に掲載された。
- 69) 11) に同じ, p. 272。
- 70) 『芸文』第1巻第2期(1943年8月)の広告頁によると, 『正則日本語講座』は1943年8月までに全12巻の出版を完了した。
- 71) 華北日本語教育研究所編『華北日本語』第1巻第8号(1942年9月)の広告頁によると, 『児童新文庫』は1942年9月まで第2編『盗宝磐』, 第3編『洛陽橋』, 第4編『壊哥哥』を出版した。
- 72) 第1集『貝殻』(袁岸著), 第2集『魚』(梅娘著), 第3集『太平愿』(馬驪著), 第4集『萍絮集』

- (蕭艾著), 第5集『遠人集』(林榕著)。
- 73) 第6集『秋初』(関永吉著), 第7集『豊年』(山丁著), 第8集『兼差』(高深著), 第10集『白馬的騎者』(雷妍著)。
- 74) 林栖著の3冊『蜜餅』, 『睡的故事』, 『烏鴉先生病了』, 梅娘著の7冊『青姑娘的夢』, 『聰明的南陔』(上, 下), 『女兵士木蘭』, 『英雄的末路』, 『少女和猿猴』, 『獵狐的故事』, 『蘭陵女兒』, 戈壁著『駱駝』, 左蒂著の2冊『新奇的礼物』, 『小熊与鵝』, 健志著『人類和米』, 王維著『杜鏗』, 石羽著の6冊『天才的小画家』, 『蘭相如』, 『虞舜』, 『関羽』, 『蘇秦』, 『岳飛』, 鏡宇著の7冊『大江山』, 『万寿姫』, 『曾我兄弟』, 『一休禪師』, 『画人雪舟』, 『豊臣秀吉』, 『水戸黄門』が出版された。
- 75) 『中和』第5巻第7, 8期, 1944年8月, p. 14。『敦隣』第1巻第2期, 1944年2月1日, 広告頁。
- 76) 『書房一角』(周作人著), 『賊及其他』(畢樹堂訳), 『棄余集』(常風著), 『落花時節』(聞国新著), 『談新詩』(麿名著), 『秉燭後談』(周作人著), 『文抄』(文載道著), 『塵』(沙里著)。
- 77) 『芸文』第3巻第1, 2期(1945年1月1日) p. 51, 第3巻第3期(1945年3月1日) p. 15, 第3巻第4, 5期(1945年5月1日) p. 53掲載の広告および下中弥三郎伝刊行会編『下中弥三郎事典』(平凡社, 1965年, pp. 272-273)を参照。
- 78) 11)に同じ, p. 284。
- 79) 日本郵趣協会編『日専 日本切手専門カタログVOL.3』日本郵趣出版, 2008年, p. 97。
- 80) 11)に同じ, pp. 284-285。
- 81) 1)に同じ, p. 616。
- 82) 「印刷会社設立 日支合弁組織」『読売新聞』1938年4月9日。
- 83) 興亜院華北連絡部『華北ニ於ケル新聞雑誌, 通信社調査』, 1941年, p. 33。